

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第48期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 善夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長兼経理部長 進藤 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長兼経理部長 進藤 龍生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	69,964,563	103,483,468	141,745,709	150,548,571	131,747,284
経常利益 (千円)	2,508,255	3,504,516	3,806,724	4,182,690	3,770,428
当期純利益 (千円)	1,360,408	1,834,956	2,157,733	2,383,113	1,919,935
純資産額 (千円)	11,891,121	13,670,686	18,306,166	20,427,426	21,619,419
総資産額 (千円)	32,617,648	41,479,068	49,198,178	55,501,842	45,798,927
1株当たり純資産額 (円)	1,475.86	1,667.90	2,019.03	2,253.00	2,384.48
1株当たり当期純利益 (円)	177.53	225.62	259.20	262.84	211.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	224.96	259.09	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	33.0	37.2	36.8	47.2
自己資本利益率 (%)	11.4	14.4	13.5	12.3	9.1
株価収益率 (倍)	10.7	8.4	12.1	8.5	4.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,920,562	3,245,173	896,279	4,714,588	3,324,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,814	760,026	537,460	2,387,683	25,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,136,978	4,878,454	648,866	101,497	2,865,597
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,210,827	1,326,523	1,103,045	3,545,825	3,868,640
従業員数 (名)	197	243	326	434	383

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第44期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	68,722,813	65,741,175	64,397,682	67,093,103	66,423,201
経常利益 (千円)	2,519,044	2,969,570	2,700,156	2,860,108	2,025,634
当期純利益 (千円)	1,381,488	1,490,521	1,538,990	1,595,819	964,244
資本金 (千円)	1,769,404	1,894,970	3,086,340	3,086,340	3,086,340
発行済株式総数 (千株)	8,051	8,214	9,086	9,086	9,086
純資産額 (千円)	11,899,223	13,340,686	17,149,059	18,478,943	18,898,777
総資産額 (千円)	31,823,937	25,367,662	27,110,817	31,441,402	33,250,284
1株当たり純資産額 (円)	1,476.86	1,627.64	1,891.41	2,038.10	2,084.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (-)	23.00 (11.00)	25.00 (12.00)	27.00 (13.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	180.35	183.27	184.87	176.01	106.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	182.73	184.80	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	52.6	63.3	58.8	56.8
自己資本利益率 (%)	12.7	11.8	10.1	9.0	5.2
株価収益率 (倍)	10.5	10.4	17.0	12.6	9.4
配当性向 (%)	12.2	12.5	14.1	15.3	28.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	133 (-)	136 (-)	143 (-)	142 (-)	253 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の1株当たり配当額22円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第44期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第47期以前の従業員数(外、平均臨時雇用者数)については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

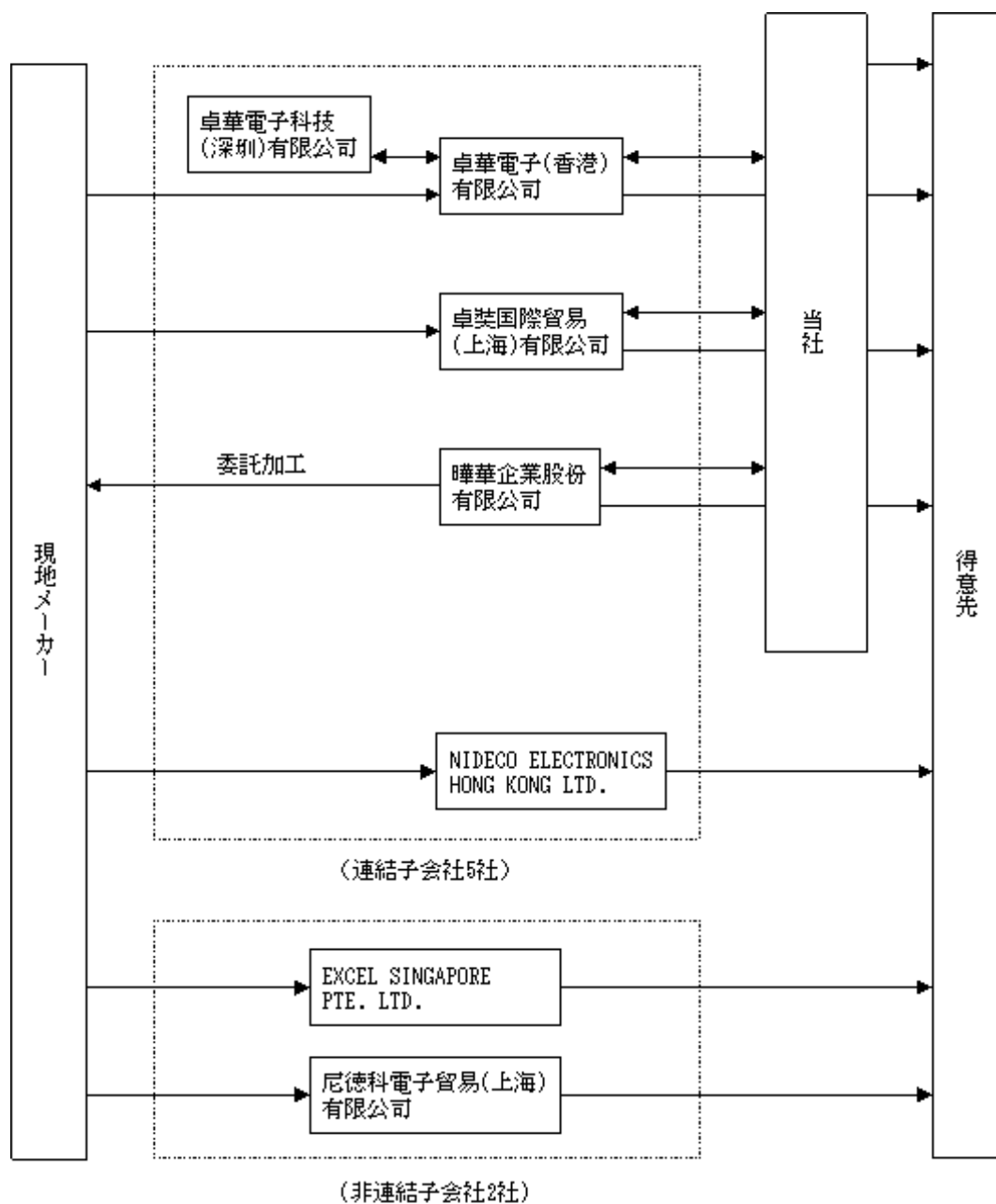
2【沿革】

年月	沿革
昭和36年7月	東京都千代田区に株式会社オーケー商会（通称OK商会）を資本金50万円をもって設立。
昭和37年4月	名古屋営業所（現・名古屋支店）を愛知県名古屋市に開設。
昭和38年12月	株式会社オーケー電機商会（通称OK電機商会）に商号変更。
昭和43年11月	東京都品川区に本店を移転し、神田営業所を東京都千代田区に開設。
昭和45年10月	立川営業所を東京都立川市に開設。
昭和48年6月	大阪営業所を大阪府寝屋川市に開設。（現・大阪支店）
昭和52年11月	株式会社オーケー電機（通称OK電機）に商号変更。
昭和55年6月	関東営業所を埼玉県行田市に開設。（現・行田営業所）
昭和58年3月	三島営業所を静岡県沼津市に開設。（現・沼津営業所）
同年6月	福島営業所を福島県福島市に開設。
昭和60年4月	北陸営業所を石川県金沢市に開設。
平成2年11月	鳥取営業所を鳥取県鳥取市に開設。
平成4年4月	株式会社エクセルに商号変更。
平成5年5月	シンガポール支店をシンガポールクリフォード・センターに開設。
平成6年6月	台湾台北市に現地法人擘華企業股?有限公司（EXCEL ASIAN TAIWAN CO.,LTD.）を子会社として設立。
同年10月	香港支店を香港九龍に開設。
平成7年12月	上海事務所を中華人民共和国上海市に開設。
平成9年6月	大阪支店神戸事務所を兵庫県神戸市に開設。
平成10年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成13年6月	中華人民共和国香港に逸博顧問有限公司（EASEPRO CONSULTANTS LTD）、中華人民共和国深?市に卓宏電子科技(深?)有限公司（E.P.I. Technology (Shenzhen) CO.,LTD.）を子会社として設立。（現・卓華電子（香港）有限公司）
平成13年10月	秋葉原営業所を東京都文京区に開設。（現・海外半導体ソリューション推進部に統合）
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年7月	香港支店の業務を卓華電子(香港)有限公司に統合、香港支店を廃止。
同年同月	子会社卓宏電子科技（香港）有限公司（E.P.I. TECHNOLOGY (HONG KONG) CO.,LTD.）を卓華電子(香港)有限公司（EXCEL ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED）に、卓宏電子科技（深?）有限公司（E.P.I. Technology (Shenzhen) CO.,LTD.）を卓華電子科技（深?）有限公司（EXCEL ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.）に商号変更。
同年9月	東京都港区に本社機能を移転。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年7月	中華人民共和国上海市に卓英国際貿易（上海）有限公司（EXCEL INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.）を子会社として設立。
平成18年6月	本店を東京都品川区から東京都港区へ移転。
平成19年3月	株式会社ニデコの全株式を取得し子会社化。
平成19年7月	株式会社ニデコを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社、非連結子会社2社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達、電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



——▶は商品・部品の流れを示す。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
擘華企業股?有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 8,250	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任3名。 債務保証。
卓華電子(香港)有限公司(注1,3)	中華人民共和国 香港	千香港\$ 23,550	電子部品の輸出入	100.0	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任2名。 債務保証。
卓華電子科技(深?)有限公司	中華人民共和国 深?市	千香港\$ 8,750	電子部品の製造、 販売	100.0 (100.0) (注2)	当社の仕入先。 役員の兼任2名。
卓英国際貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子部品の輸出入	100.0 (100.0) (注2)	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任2名。 債務保証。
NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.	中華人民共和国 香港	千香港\$ 2,500	電子部品の販売・ 輸出入	100.0	

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 卓華電子(香港)有限公司グループ(卓華電子科技(深?)有限公司及び卓英国際貿易(上海)有限公司を含む)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	58,262百万円
	(2) 経常利益	1,245百万円
	(3) 当期純利益	793百万円
	(4) 純資産額	2,406百万円
	(5) 総資産額	10,877百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、セグメント等の区分は記載しておりません。

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	383
合計	383

(注) 1 従業員数は就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託を含み、パート、派遣社員を除いております。

2 当連結会計年度において従業員が51名減少しておりますが、退職による減少等であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253(29)	41.3	13.3	6,046,623

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社からの出向者を含む)であり、嘱託を含み、臨時雇用者数(パートタイマーおよび派遣社員)は、当会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前事業年度に比べ111名増加したのは、当社子会社の株式会社ニデコを吸収合併したこと等によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループは電子部品販売事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため事業の種類別セグメント情報に代えて、品目別の概況を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年夏場以降のいわゆるサブ・プライム・ローン問題の現出により国内外の金融市場、資本市場が動揺し、更に住宅建設の落ち込み、企業収益の悪化なども進んだ他、年明け後には米国景気の失速懸念が台頭し、これを受けて急激にドル安も進行、政治の混迷も重石となり、閉塞感の強い、先行きに不安を抱える状況で年度末を迎える結果となりました。

こうした市場環境の下、当社グループは、顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長及びデジタルテレビ向けチューナーモジュールの堅調な推移により業績の確保に努めましたが、当社グループを取り巻く種々環境の変化に抗し切れず、売上高は1,317億47百万円（前年同期比12.5%減）と大幅減収となりました。

各品目別の概況は次のとおりであります。

#### （液晶デバイス）

アミューズメント向け液晶デバイスが厳しい市況環境の変化により減少し、また携帯電話向け小型液晶の販売減少により、売上高は353億18百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

#### （半導体・集積回路）

アミューズメント用光半導体は液晶デバイスと同様減少しましたが、デジタルカメラ向けデバイスキットの伸長により、売上高は199億39百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

#### （電子部品・その他）

デジタルテレビ向けチューナーモジュールは伸長しましたが、海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの減少により、売上高は761億65百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

#### （生産）

自社製品であるバックライトは、プリンター及び携帯電話向けの採用機種種の終息により、売上高は3億24百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

所在地別売上高では日本における売上高は632億8百万円（前年同期比5.0%増）、アジアにおける売上高は685億38百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、38億68百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果調達した資金は33億24百万円（前年同期比29.5%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益31億53百万円（前年同期比23.3%減）を確保した上、売上債権の減少98億98百万円（前年同期比965.9%増）が寄与しましたが、一方で仕入債務も82億11百万円減少（前年同期比174.7%増）し、たな卸資産は16億92百万円増加（前年同期は37億17百万円の減少）し、更に法人税等の支払いが13億6百万円（前年同期比18.1%減）であったことがその主な要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、大きくキャッシュ・フローに影響するような活動はなく、経常的な活動により25百万円（前年同期は23億87百万円の使用）を調達しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は28億65百万円（前年同期は1億1百万円の調達）となりました。短期借入金12億81百万円の純減（前年同期比43.0%減）になった他、社債の償還が13億20百万円あったことがその主な要因であります。

当社グループは以上の如く過不足ない資金の調達と返済により資金の有効活用と効率的な運営を図っております。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと以下のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
生産	259,327	41.5
合計	259,327	41.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「生産」品目で表示しているのは、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと以下のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
液晶デバイス	34,062,336	95.2
半導体・集積回路	18,259,518	127.4
電子部品・その他	72,075,050	81.4
合計	124,396,905	89.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと以下のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
液晶デバイス	34,923,469	83.1	5,567,423	93.4
半導体・集積回路	19,433,464	120.1	2,294,081	81.9
電子部品・その他	74,396,780	91.9	14,839,364	89.3
生産	235,393	44.9	21,385	19.4
合計	128,989,107	92.3	22,722,254	89.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「生産」品目で内訳表示しているのは、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと以下のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
液晶デバイス	35,318,114	84.1
半導体・集積回路	19,939,398	120.2
電子部品・その他	76,165,581	83.3
生産	324,190	53.4
合計	131,747,284	87.5

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	52,848,225	35.1	44,898,172	34.1
株式会社ナナオ	18,812,450	12.5	13,911,284	10.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「生産」品目で内訳表示しているのは、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

変化、進歩の激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループが成長を遂げていくため、「成長構造の再構築」が課題であり、具体的にはシャープ株式会社の電子部品を中心としたビジネスの継続的拡大と、新規事業・顧客の開発・育成・開拓による第2・第3の柱作りが不可欠であります。新規事業については、「将来伸びるマーケット」に対しプロジェクト・チームの編成によるマーケティングを強化する他、バックライト事業の再構築、デジタルテレビ事業の拡大等の戦略を持って臨んでまいります。

経営インフラの整備は企業を巡る環境の変化（制度改定、M&Aの進展、グローバル化の進展等）に的確に対応するために必要不可欠であり、当社グループにとっても喫緊の課題であります。これに対応するため、顧客ニーズを捉えたグローバルな拠点展開及び国内拠点網の見直し、内部統制システムの構築と運用、リスクマネジメントの強化等を推進してまいります。

#### ニデコ統合のシナジー効果の早期発揮

（旧）株式会社ニデコは、平成19年3月に当社グループとなり、平成19年7月1日付けで当社が同社を吸収合併した結果、解散しました。既に、基幹業務システムの統合は平成19年10月に終了し、一部の拠点統合も終了しましたが、今後両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有・一体化を更に進め、人材の有効活用を図り、以て当社グループの企業価値を最大化してゆくことが課題であり、スピード感をもって各種施策を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

##### 電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

##### 金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの長・短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

##### 特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの最大の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しております。当社グループの業績動向はシャープ株式会社の動向により影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 次の各社と特約店契約、代理店契約等に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
株式会社 エクセル(当社)	シャープ株式会社	各種液晶、半導体、オプトデバイス、プリント基板等	販売取引契約	昭和44年4月16日から1年間(その後、自動継続)
	松下制御機器株式会社	リレー、マイクロスイッチ、タイマー、プレーカー、コネクター等	商品販売代理店契約	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで(注)
	オリジン電気株式会社	各種シリコン整流素子、ミニチュアベアリング等	代理店契約	昭和36年10月1日から1年間(その後、自動継続)
	シャープセミコンダクタ株式会社	画像処理装置等	取扱契約	平成5年10月1日から1年間(その後、自動継続)
	ヴィア テクノロジーズ インク	各種半導体等	販売代理店契約	平成13年6月5日から1年間(その後、自動継続)

(注) 松下制御機器株式会社との商品販売代理店契約は平成20年4月1日から平成21年3月31日までを期限として継続しております。

(2) 次の会社と取引基本契約に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
卓華電子(香港)有限公司(連結子会社)	シャープ株式会社	電子部品等	取引契約	平成15年9月25日から1年間(その後、自動継続)

(3) 株式会社ニデコとの合併

合併の目的

当社と株式会社ニデコは、平成19年3月6日付で同一グループ企業となりましたが、以下の様なシナジー効果の発揮により企業価値の最大化を実現するには、両社の完全経営統合を早期に果たすことが最善であるとの判断に至り、同年7月1日付で吸収合併しました。

イ) 人的資源並びに営業基盤の相互補完

ロ) 両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化及び人材の有効活用

ハ) 国内、海外の事業所の適正配置並びに各種システムの統合による効率化及びコスト削減

合併の方法

当社を存続会社、株式会社ニデコを消滅会社とする吸収合併であります。なお、本合併は、簡易合併(会社法第796条第3項)並びに略式合併(会社法第784条第1項)の規定により、当社及び株式会社ニデコにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併に際して新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

合併期日 平成19年7月1日

合併に際して発行する株式及び割当

被合併会社は、当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行はありません。

合併比率の算定根拠

被合併会社は、当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行はありません。

引継資産・負債の状況

資 産	金額(千円)	負 債	金額(千円)
流動資産	7,959,670	流動負債	5,164,276
固定資産	1,677,673	固定負債	1,293,434
合 計	9,637,343	合 計	6,457,710

(注) 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 3,086,340千円  
事業の内容 電子部品販売事業等

6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。具体的には第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、他社と比較しても特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っており、見積り等の不確実性による業績への影響は、その可能性は小さいものと思われず。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年夏場以降のいわゆるサブ・プライム・ローン問題の現出により国内外の金融市場、資本市場が動揺し、更に住宅建設の落ち込み、企業収益の悪化なども進んだ他、年明け後には米国景気の失速懸念が台頭し、これを受けて急激にドル安も進行、政治の混迷も重石となり、閉塞感の強い、先行きに不安を抱える状況で年度末を迎える結果となりました。

こうした状況下、当社グループは「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、液晶デバイスによる353億18百万円、電子部品・その他による761億65百万円等により、売上高は1,317億47百万円を獲得し、1,231億24百万円の売上原価を控除し、売上総利益で86億22百万円となりました。人件費28億18百万円が主なものである販売費及び一般管理費で総額48億86百万円を費やし、営業利益で37億36百万円となりました。仕入割引2億39百万円を主なものとする営業外収益は5億90百万円となり、為替差損2億47百万円、支払利息1億39百万円を主なものとする営業外費用は5億56百万円となり、経常利益で37億70百万円となりました。特別利益は9百万円、厚生年金基金脱退一時金2億59百万円を主なものとする特別損失は6億26百万円、法人税等の負担額は12億33百万円となり当期純利益は19億19百万円となりました。

今後の経営成績については、シャープ株式会社の電子部品を中心としたビジネスの継続的拡大と新規事業（デジタルテレビ関連ビジネス、新規リソース等）の推進に加え、吸収合併した(旧)株式会社ニデコとの合併効果の具現化により業績の伸長を図り、更に効率的な経営を進める計画としておりますが、最終製品の需要動向、当社グループの供給する電子部品・機器を使用した製品の販売動向、更には海外ビジネスの中心となっている中国の動向等により影響を受けることが考えられます。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」でも触れましたが、売上債権に対するものが主なもので当該需要をまかなうため金融機関よりの借入金に依存しております。

当連結会計年度中において、営業活動で獲得した資金33億24百万円を、短期借入金の返済及び社債の償還を主要な項目とする財務活動に28億65百万円充当した結果、期末における現金及び現金同等物は38億68百万円となりました。投資活動においては、目立った活動はなく、全体で25百万円の調達にとどまりました。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行ない、資金の有効活用、効率運営を図っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載する事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

当社は、国内に20ヶ所の支店、営業所、商品センターを有している他、国外に1ヶ所の支店を設けております。  
以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
立川営業所 (昭島市)	販売業務及び 管理業務用施設	36,090 (164.78)	5,494	-	146	41,731	7
行田営業所 (行田市)		71,560 (449.58)	14,924	210	165	86,861	8
福島営業所 (福島市)		31,193 (420.00)	18,550	152	202	50,099	5
名古屋支店 (名古屋市南区)		7,031 (294.00)	13,561	1,595	633	22,821	11
本社 (港区)		370,744 (301.02)	197,620	-	5,991	574,356	68
デザインセンター (中央区)		-	-	-	6,078	6,078	4
大阪商品センター (大阪府八尾市)		52,500 (395.00)	13,654	208	103	66,467	3
市ヶ谷支店 (千代田区)		810,199 (266.25)	107,930	-	5,922	924,052	34
さいたま物流センター (さいたま市南区)		-	5,914	-	650	6,565	16
水戸営業所 (水戸市)		30,870 (283.20)	18,239	-	364	49,474	9
メゾンニデコ (府中市)	その他	32,599 (120.20)	3,029	-	-	35,629	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の額を含んでおりません。

2 リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ本体及び付属品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48～60ヶ月	55,047	256,746
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16台	60～72ヶ月	6,382	11,620



(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
卓華電子(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	販売業務及び管理業務用施設	-	4,255	-	7,043	11,299	32
卓華電子科技(深?)有限公司	中華人民共和国 深?市	生産設備	-	8,002	-	16,909	24,911	63

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,086,755	9,086,755	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年12月10日 (注1)	700,000	8,000,000	416,500	1,739,000	416,465	1,759,695
平成15年12月25日 (注2)	51,100	8,051,100	30,404	1,769,404	30,401	1,790,096
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注3)	163,540	8,214,640	125,566	1,894,970	138,123	1,928,220
平成17年4月1日～ 平成17年6月30日 (注3)	72,115	8,286,755	55,369	1,950,340	60,907	1,989,128
平成18年3月7日 (注4)	700,000	8,986,755	994,000	2,944,340	993,195	2,982,323
平成18年3月24日 (注5)	100,000	9,086,755	142,000	3,086,340	141,885	3,124,208

(注) 1 有償一般募集

発行価格 1,255円

発行価額 1,189.95円

資本組入額 595円

2 第三者割当

発行価格 1,255円

発行価額 1,189.95円

資本組入額 595円

割当先 野村證券株式会社

3 新株引受権の行使による増加であります。

4 有償一般募集

発行価格 2,977円

発行価額 2,838.85円

資本組入額 1,420円

5 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,977円

発行価額 2,838.85円

資本組入額 1,420円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	29	34	67	5	4,050	4,220	-
所有株式数 (単元)		26,185	2,588	4,000	11,306	171	46,587	90,837	3,055
所有株式数の割合(%)		28.82	2.85	4.40	12.45	0.19	51.29	100	-

(注) 1 自己株式20,014株は、「個人その他」に200単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	460	5.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	455	5.01
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	287	3.16
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	274	3.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	204	2.25
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	187	2.06
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル  (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K.  (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	159	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	156	1.72
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク  (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.  (東京都渋谷区恵比寿4丁目20 3 恵比寿ガー デンプレイスタワー)	149	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券 管理部内	110	1.22
計	-	2,444	26.90

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ323千株、371千株、287千株であります。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同所有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドから平成20年3月26日付で提出された大量保有報告書により平成20年3月19日現在で827千株保有している旨の報告を受けております。なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	494	5.44
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州 サンフランシス コ市 フリーモント・ストリート45	308	3.40
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	24	0.27
計		827	9.11

3. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成19年11月22日付で提出された大量保有報告書により平成19年11月15日現在で663千株保有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	204	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	393	4.32
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番16号	51	0.56
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	15	0.17
計		663	7.31

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成19年10月1日付で提出された大量保有報告書により平成19年9月24日現在で466千株保有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	102	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	298	3.28
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	37	0.41
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	28	0.31
計		466	5.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,700	90,637	同上
単元未満株式	普通株式 3,055	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	90,637	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	20,000	-	20,000	0.22
計	-	20,000	-	20,000	0.22

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成20年9月22日)	400,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	135,200	160,641,300
提出日現在の未行使割合(%)	66.2	73.2

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	42,400
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	20,014		155,214	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得、単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがって株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月13日取締役会決議	136	15
平成20年6月24日定時株主総会決議	136	15

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	1,925	2,590	4,000	3,360	2,250
最低（円）	790	1,430	1,752	1,964	870

（注） 最高・最低株価は、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部における株価を、平成15年4月1日から平成16年2月29日までの間は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	1,895	1,768	1,435	1,247	1,198	1,175
最低（円）	1,651	1,282	1,234	896	1,012	870

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		橋本 善夫	昭和21年3月22日生	昭和44年3月 株式会社三菱電気(現株式会社リョーサン)入社 平成8年6月 同社常務取締役海外営業本部長 平成11年9月 当社入社顧問 平成11年12月 専務取締役経営企画室長兼監査室長 平成12年12月 代表取締役社長(現任)	(注)2	30
常務取締役	管理本部長兼 人事部長、 事務管理部長	鳥羽 秀昭	昭和23年2月11日生	昭和46年3月 日本生命保険相互会社入社 平成8年3月 同社浜松総支社業務統括部長 平成11年4月 当社出向総務部長 平成14年4月 当社入社総務部長 平成14年6月 取締役総務部長 平成18年6月 常務取締役総務部担当兼CSR推進室長 平成20年5月 常務取締役管理本部長兼人事部長、事務管理部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	財経本部長兼 経理部長	進藤 龍生	昭和27年1月7日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成12年5月 当社出向経理部部長 平成14年6月 当社入社経理部長 平成15年6月 取締役経理部長 平成19年6月 常務取締役経理部長 平成19年7月 常務取締役財経本部長兼経理部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	第二営業本部長兼 電子部品 販売推進本部長、 営業管理部長	山田 清隆	昭和29年1月17日生	昭和51年6月 当社入社 平成6年1月 東京南支店長 平成15年6月 取締役東日本営業本部長 平成20年6月 常務取締役第二営業本部長兼電子部品販売推進本部長、営業管理部長(現任)	(注)2	2
取締役	シャープ販売 推進本部長兼 特機事業推進 部長	伊藤 雅則	昭和22年3月9日生	昭和55年10月 当社入社 平成14年6月 特機販売推進部長 平成17年6月 取締役特機事業推進本部長 平成19年6月 取締役シャープ販売推進本部長兼特機事業推進部長(現任)	(注)2	6
取締役	海外営業本部長兼 業務部長、 海外生産推進 部長	上田 豊男	昭和33年2月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年9月 暉華企業股?有限公司董事長(現任) 平成18年6月 取締役海外営業本部長兼営業管理部長、業務部長、卓英国際貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成19年6月 取締役海外営業本部長兼海外生産推進部長、業務部長(現任) 平成19年7月 EXCEL SINGAPORE PTE.LTD. MANAGING DIRECTOR(現任)	(注)2	13
取締役	新規事業推進 本部長兼海外 電子部品販売 推進部長	大滝 伸明	昭和31年1月21日生	昭和54年4月 松下電送株式会社(現パナソニックコミュニケーションズ株式会社)入社 平成13年9月 当社入社海外半導体販売推進部課長 平成16年6月 海外半導体販売推進部長 平成18年6月 取締役新規事業推進本部長兼海外半導体ソリューション推進部長、デジタルTVソリューション推進部長 平成19年6月 取締役新規事業推進本部長兼海外電子部品販売推進部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	谷村 偉作	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 平成17年7月 当社出向監査室長兼経営企画室長 平成18年6月 当社入社監査室長兼経営企画室長 平成19年6月 取締役経営企画室長兼監査室長 平成19年9月 取締役経営企画室長（現任）	（注）2	1
取締役	第一営業本部長 兼アルプス販売 推進本部長	中村 昭	昭和24年7月14日生	昭和46年8月 日電テレビ産業（旧株式会社ニデコ）入社 平成13年6月 同社第二営業部長 平成14年8月 同社取締役第二営業部長 平成19年6月 当社取締役第一営業本部長 兼アルプス販売推進本部長（現任）	（注）2	1
常勤監査役		今井 忠雄	昭和18年5月7日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 平成7年4月 同行融資企画部支店指導役 平成7年12月 当社出向経理部部長 平成8年12月 当社入社取締役経理部長 平成12年12月 常務取締役経営企画室長兼監査室長兼総務部、経理部、事務管理部担当 平成15年6月 常勤監査役（現任）	（注）3	8
監査役		村山 廣二	昭和9年2月28日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和45年7月 村山法律事務所開設 昭和45年8月 税理士登録 昭和58年12月 当社監査役（現任）	（注）3	34
監査役		浅川 修	昭和21年1月14日生	昭和43年3月 早川電機工業株式会社（現シャープ株式会社）入社 平成13年2月 同社電子部品営業本部副本部長 平成18年6月 当社監査役（現任）	（注）4	2
監査役		加藤 豊久	昭和20年7月24日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成7年6月 さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）東京営業第四部 部長 平成13年5月 さくらリース株式会社（現三井住友ファイナンス&リース株式会社）専務取締役 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	（注）5	-
計						109

（注）1．監査役村山廣二氏、浅川修氏、加藤豊久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2．平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
- 3．平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
- 4．平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
- 5．平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては会社の経営上、業績の向上、継続的成長、新規事業戦略の展開等と並ぶ最重要課題であるとの認識の下「オープンでクリーンな経営」を実践することを中期経営計画の基本方針に盛り込んでおります。

当社の経営執行活動については、監査役会、会計監査人及び内部監査部門の3者が有機的連携の下に、業務の妥当性、適法性、効率性等の観点から経営を監視することを基本方針としております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (イ) 監査役及び内部監査の組織、人員及び監査の手続きの概要

） 当社は監査役制度採用会社であり、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内社外監査役3名）で監査役会を構成しております。監査役会は、期初に定めた監査方針、監査役の業務の分担、監査計画に基づき実施しております。各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況の報告を受ける他、その他の重要会議にも出席し、必要に応じ意見を述べ、助言・勧告も行ってあります。そのほか連結子会社についても営業の報告をもとめ、業務及び財産の状況を調査しております。

） 監査室は1名で構成しており、主に社内業務システムから抽出できる異常値管理の他、特定事項について本社管理部門スタッフから任命により内部監査を行っております。

#### (ロ) 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

監査役会は監査室を含め経理部、総務部等主要管理部門と原則として毎月報告会を開催しております。会計監査に関しては、監査法人と年3回の定例報告会開催の他、必要に応じ随時連絡会を開催しております。また、必要に応じ監査法人による事業所監査の立会も行ってあります。

#### (ハ) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係等

） 当社は現状社外取締役の任命はありません。

社外監査役（3名）のうち1名は弁護士で、当社の取締役との人的関係及び取引関係はありませんが、当社の株式を34千株保有しております。他の1名は、当社仕入先シャープ株式会社の元従業員で、当社の取締役との人的関係及び取引関係はありませんが、当社の株式を2千株保有しております。最後の1名は、当社取引銀行の株式会社三井住友銀行の元従業員で、当社の取締役との人的関係及び取引関係はありません。

#### ） 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第1項の規定に基き、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

また、当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基き、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### (ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査は三優監査法人が行っており、期中、期末決算の本社監査を中心に、実地棚卸、支店営業所往査（含む海外連結子会社）等を行っております。独立監査人の監査報告書には、代表社員業務執行社員公認会計士久保幸年、業務執行社員公認会計士山本公太の両氏が署名・捺印しております。同監査法人との金融商品取引法上の監査契約は平成7年1月に締結され、平成8年9月期（当時は毎年9月が決算期となっております）の財務諸表から監査を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名であります。

#### (ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く要因の変化により予見されるリスクに対し、管理体制の整備を図っておりますが、最近1年間での主な整備状況は以下のとおりです。

#### (リスク) (整備状況)

・環境保全強化に関するリスク 平成16年4月にISO14001の認証を取得、CSR推進室が主管して、社内教育、認証維持活動を継続。平成19年度には、3年に1回の認証更新審査を受けて合格しております。

- ・不適切な財務報告の作成・開示のリスク 平成19年度中に、金融商品取引法の要求する内部統制システムの構築に向けて基本方針を改訂、営業循環の業務記述、フローチャートの作成、営業現場への浸透など内部統制報告書作成に向けた取り組みを行っております。

(へ) 役員報酬、監査報酬の内容

) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成20年3月期	
	人数(人)	報酬額(百万円)
取締役	12	256
監査役	4	21

- (注) 1 当社には社外取締役はおりません。  
2 上記報酬額には、当事業年度に係る役員賞与が含まれております。  
3 上記のほか、取締役に対して以下の支払があります。

	平成20年3月期
使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)	46百万円

- 4 監査役への報酬のうち、社外監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成20年3月期	
	人数(人)	報酬額(百万円)
監査役	2	5

) 監査報酬の内容

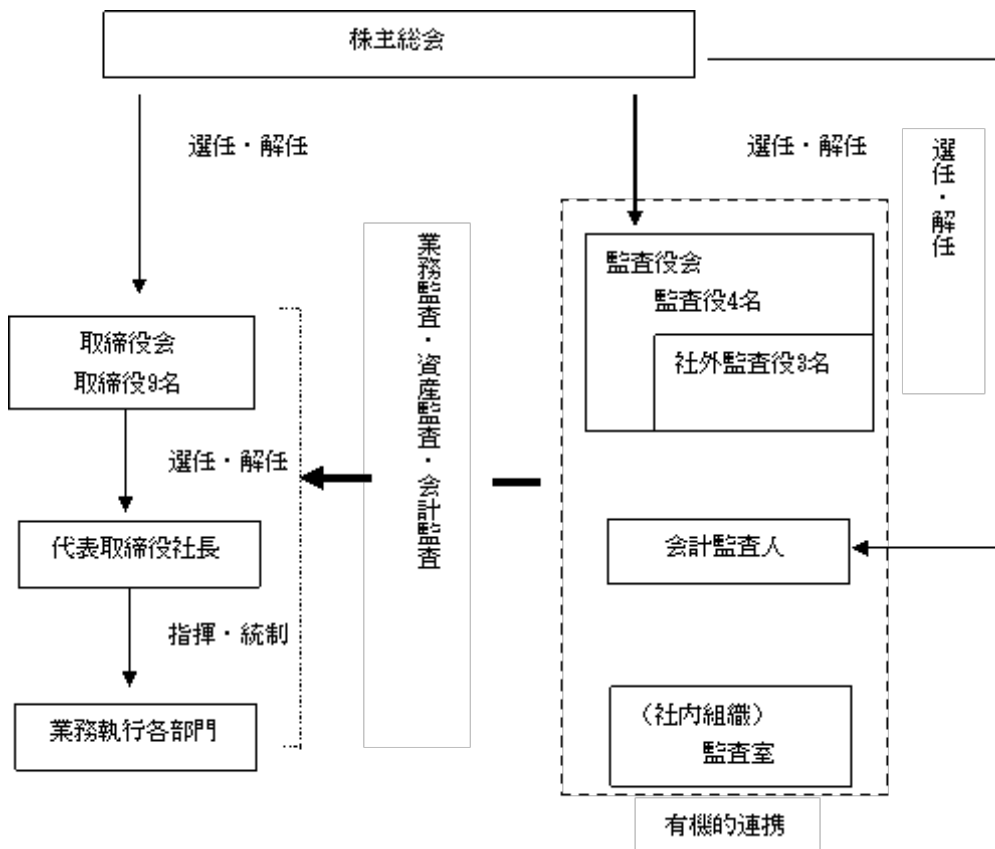
三優監査法人への報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成20年3月期決算に係るもの(百万円) (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20
上記以外の業務に基づく報酬	2
合計	22

- (注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、内部統制システム構築に関する指摘、助言に係る報酬であります。

(ト) 当社の経営上の意思決定、業務執行及び経営の監視に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記の模式図のとおりとなっております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(模式図)



(チ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(リ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ヌ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

(ル) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ロ) 最近1年間で以下のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組を行っております。

- ・ 内部統制システム構築に関する基本方針を、金融商品取引法に準拠するため、平成20年3月に改訂しました。
- ・ 財務報告の信頼性・適正性を確保するため、主要な営業循環について業務の内容を記述し、不適切な財務報告が作成されるリスクをコントロールする統制を実際に業務が行われる営業所等に説明、指導を行いました。
- ・ 環境保護の観点から取得していたISO14001の認証の更新審査を受けた結果、向こう3年間の認証を取得しました。
- ・ 当社グループの企業文化の構築を目的として策定した「Ex21」と名付けた新企業理念の浸透を一層確実にするため、社内朝礼等での唱和等を指導しました。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第48期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3		3,917,325		4,194,140
2.受取手形及び売掛金	2		38,595,659		27,670,640
3.たな卸資産			7,786,552		9,331,637
4.繰延税金資産			277,457		288,467
5.その他			244,984		430,434
貸倒引当金			69,321		214,668
流動資産合計			50,752,657	91.4	41,700,651
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3	1,055,899		1,059,443	
減価償却累計額		599,173	456,726	623,938	435,504
(2)土地	3		1,487,757		1,487,757
(3)その他		335,693		263,204	
減価償却累計額		254,719	80,974	211,693	51,510
有形固定資産合計			2,025,458	3.7	1,974,773
2.無形固定資産					
(1)のれん			714		-
(2)その他			41,332		20,933
無形固定資産合計			42,047	0.1	20,933

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	2,303,202		1,824,268	
(2) その他	1	421,395		568,298	
貸倒引当金		42,917		289,999	
投資その他の資産合計		2,681,679	4.8	2,102,568	4.6
固定資産合計		4,749,185	8.6	4,098,275	8.9
資産合計		55,501,842	100.0	45,798,927	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2, 3	20,165,103		11,496,655	
2. 短期借入金		6,422,571		5,129,464	
3. 一年以内償還予定社債		1,320,000		620,000	
4. 未払法人税等		508,784		145,315	
5. 賞与引当金		218,650		228,905	
6. 役員賞与引当金		62,000		70,200	
7. その他		665,637		1,646,987	
流動負債合計		29,362,746	52.9	19,337,527	42.2



区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		2,980,000		2,360,000	
2. 退職給付引当金		933,225		790,684	
3. 役員退職慰労引当金		191,240		-	
4. 繰延税金負債		773,309		879,453	
5. 負ののれん		801,546		720,789	
6. その他		32,348		91,053	
固定負債合計		5,711,669	10.3	4,841,980	10.6
負債合計		35,074,416	63.2	24,179,507	52.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,086,340	5.6	3,086,340	6.8
2. 資本剰余金		3,127,044	5.6	3,127,044	6.8
3. 利益剰余金		13,940,472	25.1	15,596,909	34.1
4. 自己株式		26,286	0.0	26,328	0.1
株主資本合計		20,127,571	36.3	21,783,965	47.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		119,086	0.2	162,346	0.4
2. 為替換算調整勘定		180,768	0.3	2,200	0.0
評価・換算差額等合計		299,855	0.5	164,546	0.4
純資産合計		20,427,426	36.8	21,619,419	47.2
負債純資産合計		55,501,842	100.0	45,798,927	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			150,548,571	100.0		131,747,284	100.0
売上原価	1		142,921,207	94.9		123,124,555	93.5
売上総利益			7,627,363	5.1		8,622,729	6.5
販売費及び一般管理費	2		3,352,559	2.3		4,886,106	3.7
営業利益			4,274,804	2.8		3,736,623	2.8
営業外収益							
1.受取利息		32,867			110,832		
2.受取配当金		22,187			38,228		
3.仕入割引		202,516			239,390		
4.負ののれん償却		-			80,042		
5.その他		55,501	313,072	0.2	122,138	590,632	0.5
営業外費用							
1.支払利息		175,144			139,457		
2.売上債権売却損		158,344			126,085		
3.為替差損		-			247,588		
4.その他		71,698	405,186	0.2	43,696	556,827	0.4
経常利益			4,182,690	2.8		3,770,428	2.9
特別利益							
1.固定資産売却益	3	19,388			39		
2.投資有価証券売却益		4,696	24,084	0.0	9,095	9,134	0.0
特別損失							
1.厚生年金基金脱退一時金		-			259,216		
2.減損損失	5	-			61,690		
3.固定資産除却損	4	47,313			4,107		
4.投資有価証券評価損		-			9,917		
5.投資有価証券売却損		-			496		
6.会員権評価損		643			-		
7.貸倒引当金繰入額		50,000	97,957	0.1	290,742	626,170	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			4,108,817	2.7		3,153,392	2.4
法人税、住民税及び事業税		1,345,681			945,632		
法人税等調整額		380,023	1,725,704	1.1	287,824	1,233,456	0.9
当期純利益			2,383,113	1.6		1,919,935	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,086,340	3,127,044	11,793,364	26,112	17,980,636
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			235,736		235,736
当期純利益			2,383,113		2,383,113
自己株式の取得				174	174
その他			268		268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,147,108	174	2,146,934
平成19年3月31日 残高（千円）	3,086,340	3,127,044	13,940,472	26,286	20,127,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	149,110	176,419	325,529	18,306,166
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				235,736
当期純利益				2,383,113
自己株式の取得				174
その他				268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	30,024	4,349	25,674	25,674
連結会計年度中の変動額合計（千円）	30,024	4,349	25,674	2,121,259
平成19年3月31日 残高（千円）	119,086	180,768	299,855	20,427,426

（注）うち117,868千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,086,340	3,127,044	13,940,472	26,286	20,127,571
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			262,935		262,935
当期純利益			1,919,935		1,919,935
自己株式の取得				42	42
その他			562		562
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	1,656,437	42	1,656,394
平成20年3月31日 残高（千円）	3,086,340	3,127,044	15,596,909	26,328	21,783,965

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	119,086	180,768	299,855	20,427,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				262,935
当期純利益				1,919,935
自己株式の取得				42
その他				562
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	281,432	182,968	464,401	464,401
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	281,432	182,968	464,401	1,191,993
平成20年3月31日 残高（千円）	162,346	2,200	164,546	21,619,419

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,108,817	3,153,392
減価償却費		86,226	93,354
減損損失			61,690
のれん及び負ののれん償却額		45	80,042
貸倒引当金の増減額		60,486	392,481
賞与引当金の増減額		17,402	10,436
役員賞与引当金の増減額		5,000	8,200
退職給付引当金の増減額		22,208	142,511
役員退職慰労引当金の増減額		9,524	191,240
受取利息及び受取配当金		55,055	149,078
支払利息		175,144	139,457
売上債権売却損		158,344	126,085
社債発行費		27,281	
為替差損益		3,938	87,147
固定資産売却益		19,388	39
固定資産除却損		47,313	4,107
投資有価証券売却益		4,696	9,095
投資有価証券評価損			9,917
会員権評価損		643	
売上債権の増減額		928,648	9,898,293
たな卸資産の増減額		3,717,164	1,692,709
未収入金の増減額		7,698	6,781
未収消費税等の増減額		131,774	135,555
営業保証金の増減額			46,993
仕入債務の増減額		2,989,175	8,211,537
未払金の増減額		4,444	1,389,740
未払費用の増減額		41,485	157,519
未払消費税等の増減額		59,912	59,912
その他		31,399	48,705
小計		6,422,275	4,633,982

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		54,643	148,882
利息の支払額		167,899	152,469
法人税等の支払額		1,594,431	1,306,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,714,588	3,324,173
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入			46,000
有形固定資産の取得による支出		49,096	20,302
有形固定資産の売却による収入		19,500	15,777
投資有価証券の取得による支出		217,533	30,003
投資有価証券の売却による収入		9,696	27,196
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2,152,502	
貸付による支出		400	26,615
長期前払費用の増加による支出		1,300	242
保険積立金の払込による支出		13,582	12,406
保険積立金の解約による収入		26,738	
その他		9,203	26,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,387,683	25,660

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
短期借入金の純増減額		2,249,310	1,281,510
長期借入金の返済による支出		486,000	
社債の発行による収入		3,072,718	
社債の償還による支出			1,320,000
自己株式の取得による支出		174	42
配当金の支払額		235,468	263,481
その他		268	562
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		101,497	2,865,597
現金及び現金同等物に係る換算 差額		14,377	161,422
現金及び現金同等物の増減額		2,442,780	322,814
現金及び現金同等物の期首残高		1,103,045	3,545,825
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,545,825	3,868,640



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 曄華企業股?有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓華電子科技(深?)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司、株式会社ニデコ、NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD. 株式会社ニデコは平成19年3月に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い同社の連結子会社であるNIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.も連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成19年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 NIDECO ELECTRONICS ( SINGAPORE ) PTE LTD、尼徳科電子貿易(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 曄華企業股?有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓華電子科技(深?)有限公司、卓英国際貿易(上海)有限公司、 NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.  前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ニデコは当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 EXCEL SINGAPORE PTE . LTD .、尼徳科電子貿易(上海)有限公司 EXCEL SINGAPORE PTE . LTD . は、当連結会計年度においてNIDECO ELECTRONICS ( SINGAPORE ) PTE LTDが名称変更したものであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ニデコを除く5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            主として移動平均法による低価法            有形固定資産            主として定率法。            ただし、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 3年～50年</p> <p>無形固定資産            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。            長期前払費用            定額法。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>有形固定資産            同左</p> <p>（会計処理方法の変更）            当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>（追加情報）            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産            同左</p> <p>長期前払費用            同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（84,204千円益要素）については7年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しており、残高は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（84,204千円益要素）については7年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、東京都電機厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年9月22日をもって任意脱退いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月22日開催の株主総会において、当該株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に相当する役員退職慰労金を打切り支給することを決議しました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分89,706千円については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>また振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達を行うこと及び為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、為替予約については、振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債に関する評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却についてはその効果の発現する期間（5年間）にわたって均等償却を行うこととしております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却についてはその効果の発現する期間（5年及び10年間）にわたって均等償却を行うこととしております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に該当する額は、20,427,426千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表) 1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は5,203千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 57,190千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 113,503千円 支払手形 200,897千円</p> <p>3. これら資産のうち以下のものは、買掛金1,662,917千円の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 15,000千円 投資有価証券 485,817千円 建物 117,527千円 土地 842,798千円 計 1,461,144千円</p> <p>4. 受取手形割引高 296,393千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 57,190千円</p> <p>2.</p> <p>3. これら資産のうち以下のものは、買掛金1,964,003千円の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 181,485千円</p> <p>4.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
<p>1. 低価基準によるたな卸資産の評価減 売上原価には低価基準によるたな卸資産の評価減73,697千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 876,171千円 荷造運賃 635,569千円 賞与引当金繰入額 123,196千円 役員賞与引当金繰入額 62,000千円 退職給付費用 81,752千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,350千円 貸倒引当金繰入額 10,486千円</p>	<p>1. 低価基準によるたな卸資産の評価減 売上原価には低価基準によるたな卸資産の評価減195,412千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 1,563,681千円 荷造運賃 657,731千円 賞与引当金繰入額 273,061千円 役員賞与引当金繰入額 70,200千円 退職給付費用 57,235千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,785千円 貸倒引当金繰入額 101,739千円</p>

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																
<p>3 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,388千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">47,313千円</td> </tr> </table> <p>5 .</p>	土地	19,388千円	長期前払費用	47,313千円	<p>3 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">デジタルテレビ事業関連資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア、ソフトウェア利用許諾権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,023千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">56,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,690千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	会員権	31千円	器具備品	8千円	合計	39千円	建物	777千円	器具・備品	1,138千円	ソフトウェア	1,627千円	商標権	564千円	合計	4,107千円	場所	用途	種類	東京都港区	デジタルテレビ事業関連資産	ソフトウェア、ソフトウェア利用許諾権	ソフトウェア	5,023千円	長期前払費用	56,666千円	合計	61,690千円
土地	19,388千円																																
長期前払費用	47,313千円																																
会員権	31千円																																
器具備品	8千円																																
合計	39千円																																
建物	777千円																																
器具・備品	1,138千円																																
ソフトウェア	1,627千円																																
商標権	564千円																																
合計	4,107千円																																
場所	用途	種類																															
東京都港区	デジタルテレビ事業関連資産	ソフトウェア、ソフトウェア利用許諾権																															
ソフトウェア	5,023千円																																
長期前払費用	56,666千円																																
合計	61,690千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,086,755	-	-	9,086,755
合計	9,086,755	-	-	9,086,755
自己株式				
普通株式	19,934	60	-	19,994
合計	19,934	60	-	19,994

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,868	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	117,867	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	126,934	利益剰余金	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,086,755	-	-	9,086,755
合計	9,086,755	-	-	9,086,755
自己株式				
普通株式	19,994	20	-	20,014
合計	19,994	20	-	20,014

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。



2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	126,934	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	136,001	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	136,001	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,917,325千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">371,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,545,825千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ニデコとその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,617,983千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,441,428千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,401,492千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,752,703千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">800,876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,104,339千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">951,836千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,152,502千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,917,325千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	371,500千円	現金及び現金同等物	3,545,825千円	流動資産	7,617,983千円	固定資産	2,441,428千円	流動負債	4,401,492千円	固定負債	1,752,703千円	負ののれん	800,876千円	新規連結子会社の取得価額	3,104,339千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	951,836千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,152,502千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,194,140千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">325,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,868,640千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金	4,194,140千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,500千円	現金及び現金同等物	3,868,640千円
現金及び預金	3,917,325千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	371,500千円																												
現金及び現金同等物	3,545,825千円																												
流動資産	7,617,983千円																												
固定資産	2,441,428千円																												
流動負債	4,401,492千円																												
固定負債	1,752,703千円																												
負ののれん	800,876千円																												
新規連結子会社の取得価額	3,104,339千円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	951,836千円																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,152,502千円																												
現金及び預金	4,194,140千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,500千円																												
現金及び現金同等物	3,868,640千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日				当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	36,779	152,046	188,825	取得価額相当額	48,183	316,226	364,409
減価償却累計額相当額	10,396	61,369	71,766	減価償却累計額相当額	19,098	88,512	107,610
期末残高相当額	26,382	90,676	117,059	期末残高相当額	29,084	227,713	256,798
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	一年内		34,942千円		一年内		69,176千円
	一年超		82,116		一年超		187,621
	合計		117,059		合計		256,798
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		39,495千円		支払リース料		56,128千円
	減価償却費相当額		39,495		減価償却費相当額		56,128
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	800,189	1,403,535	603,345	191,853	292,494	100,640
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	800,189	1,403,535	603,345	191,853	292,494	100,640
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	168,538	141,664	26,874	1,177,049	799,773	377,276
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	168,538	141,664	26,874	1,177,049	799,773	377,276
合計		968,728	1,545,199	576,471	1,368,903	1,092,267	276,635

(前連結会計年度)

(注)1 投資事業組合への出資持分総額を「時価のない主な有価証券の内容」の「投資事業組合出資金」に記載しておりますが、上記の他、投資事業組合を通じて投資した株式の内時価のあるものが以下のとおりあります。

取得原価 3,128千円  
連結貸借対照表計上額 14,498千円

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(当連結会計年度)

(注)1 投資事業組合への出資持分総額を「時価のない主な有価証券の内容」の「投資事業組合出資金」に記載しておりますが、上記の他、投資事業組合を通じて投資した株式の内時価のあるものが以下のとおりあります。

取得原価 2,814千円  
連結貸借対照表計上額 5,629千円

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,917千円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売却額(千円)	9,696	27,196
売却益の合計額(千円)	4,696	9,095
売却損の合計額(千円)	-	496

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	721,741	710,224
投資事業組合出資金	36,261	21,776

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、固定金利で資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。為替関連のデリバティブ取引については、為替相場の変動リスクをヘッジするため為替予約取引を利用しているのみであります。また、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 固定金利で資金調達するため金利スワップ取引を行っております。また為替相場の変動リスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の利用に当たりヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金利息、為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金を調達すること及び為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、為替予約については振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部に集中しております。 さらに経理部長は、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職一時金の75%相当分についての適格退職年金制度を併用しております。

また、複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京都電機厚生年金基金に加入していましたが、平成19年9月22日をもって任意脱退いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
(1)退職給付債務(千円)	1,087,316	995,774
(2)年金資産(千円)	160,105	205,089
(3)未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	927,210	790,684
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	6,014	-
(5)連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)	933,225	790,684
(6)前払年金費用(千円)	-	-
(7)退職給付引当金(千円)(5)-(6)	933,225	790,684

(注) 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産の額は、前連結会計年度2,645,486千円です。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	81,752	57,235
会計基準変更時差異償却額(千円)	12,029	6,014

(注) 1 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。

2 会計基準変更時差異は、84,204千円(益要素)発生しており処理年数7年にわたって均等額を「営業外収益その他」に計上することとしております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は自己都合による期末退職金要支給額による簡便法によっております。

また、会計基準変更時差異は7年間で処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,160</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">95,267</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,529</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41,703</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">379,508</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,071</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,480</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,900</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>886,404</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">284,961</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">239,312</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">856,312</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,382,255</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>495,851</b></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	87,160	商品評価損	95,267	減損損失	40,529	未払事業税否認	41,703	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	77,834	退職給付引当金損金算入限度超過額	379,508	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,071	会員権評価損否認	31,480	投資有価証券評価損	56,946	その他	41,900	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>886,404</b>	評価差額	284,961	その他有価証券評価差額金	239,312	固定資産圧縮積立金	1,669	子会社配当可能利益	856,312	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,382,255</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>495,851</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,290</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">72,587</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,005</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,542</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">36,510</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">321,502</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">147,849</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,330</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,878</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>863,447</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">283,818</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,153</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">1,122,903</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,454,433</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>590,986</b></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	91,290	商品評価損	72,587	減損損失	65,005	未払事業税否認	17,542	長期未払金否認	36,510	退職給付引当金損金算入限度超過額	321,502	貸倒引当金損金算入限度超過額	147,849	会員権評価損否認	23,330	投資有価証券評価損	64,949	その他	22,878	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>863,447</b>	評価差額	283,818	その他有価証券評価差額金	46,153	固定資産圧縮積立金	1,557	子会社配当可能利益	1,122,903	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,454,433</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>590,986</b>
賞与引当金損金算入限度超過額	87,160																																																																				
商品評価損	95,267																																																																				
減損損失	40,529																																																																				
未払事業税否認	41,703																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	77,834																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	379,508																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,071																																																																				
会員権評価損否認	31,480																																																																				
投資有価証券評価損	56,946																																																																				
その他	41,900																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>886,404</b>																																																																				
評価差額	284,961																																																																				
その他有価証券評価差額金	239,312																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,669																																																																				
子会社配当可能利益	856,312																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,382,255</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>495,851</b>																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	91,290																																																																				
商品評価損	72,587																																																																				
減損損失	65,005																																																																				
未払事業税否認	17,542																																																																				
長期未払金否認	36,510																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	321,502																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	147,849																																																																				
会員権評価損否認	23,330																																																																				
投資有価証券評価損	64,949																																																																				
その他	22,878																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>863,447</b>																																																																				
評価差額	283,818																																																																				
その他有価証券評価差額金	46,153																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,557																																																																				
子会社配当可能利益	1,122,903																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,454,433</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>590,986</b>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

電子部品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

電子部品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,195,874	90,352,697	150,548,571	-	150,548,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,897,229	2,164,051	9,061,280	(9,061,280)	-
計	67,093,103	92,516,748	159,609,851	(9,061,280)	150,548,571
営業費用	64,564,971	90,978,006	155,542,977	(9,269,210)	146,273,766
営業利益	2,528,132	1,538,742	4,066,874	207,929	4,274,804
資産	34,853,635	20,335,170	55,188,805	313,036	55,501,842

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾等

3. 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,376,813千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,208,588	68,538,696	131,747,284	-	131,747,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,101,934	1,664,215	9,766,149	(9,766,149)	-
計	71,310,522	70,202,911	141,513,434	(9,766,149)	131,747,284
営業費用	69,369,901	68,452,447	137,822,349	(9,811,688)	128,010,661
営業利益	1,940,621	1,750,464	3,691,085	45,538	3,736,623
資産	28,602,731	14,558,173	43,160,905	2,638,021	45,798,927

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・香港、台湾等  
3. 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,647,552千円であり、その主なものは親会社の余資  
運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	48,531,738	48,531,738
連結売上高(千円)		150,548,571
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.2	32.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・香港、台湾等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	27,743,233	13,455	27,756,688
連結売上高(千円)	-	-	131,747,284
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	0.0	21.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・香港、台湾等  
その他・・・北米  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、以下の合併を行っております。本件は企業結合における共通支配下の取引等に該当しております。

1．結合当事企業の名称及びその事業の内容

合併会社 株式会社エクセル（当社）

事業内容 液晶等表示デバイス、集積回路、半導体素子、その他の電子部品および電子機器の卸売販売ならびにこれらの輸出入業務

被合併会社 株式会社ニデコ

事業内容 電気機械器具及び同部品、電子機械器具及び同部品の販売及び輸出入業務

2．企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ニデコを消滅会社とする吸収合併であります。なお、本合併は、簡易合併（会社法第796条第3項）ならびに略式合併（会社法第784条第1項）の規定により、当社及び株式会社ニデコにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併に際して新株の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

3．結合後企業の名称

株式会社エクセル

4．取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社ニデコは、平成19年3月6日付で同一グループ企業となりましたが、以下の様なシナジー効果の発揮により企業価値の最大化を実現するには、両社の完全経営統合を早期に果たすことが最善であるとの判断に至り、同年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 人的資源並びに営業基盤の相互補完

(2) 両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化及び人材の有効活用

(3) 国内、海外の事業所の適正配置、並びに各種システムの統合による効率化及びコスト削減

5．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しています。

親会社による100%子会社の吸収合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	2,253円00銭	1株当たり純資産額	2,384円48銭
1株当たり当期純利益	262円84銭	1株当たり当期純利益	211円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,383,113	1,919,935
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,383,113	1,919,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,066,766	9,066,746

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成19年4月25日に当社の100%出資の子会社である株式会社ニデコと合併契約を締結し、平成19年7月1日を合併期日として同社を吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社と株式会社ニデコは、平成19年3月6日付で同一グループ企業となりましたが、下記のようなシナジー効果の発揮により企業価値の最大化を実現するには、両社の完全経営統合を早期に果たすことが最善であるとの判断に至り、7月1日付で吸収合併することといたしました。</p> <p>人的資源並びに営業基盤の相互補完 両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化及び人材の有効活用 国内、海外の事業所の適正配置、並びに各種システムの統合による効率化及びコスト削減</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>合併期日 平成19年7月1日</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニデコは解散する予定であります。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社ニデコにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併比率ならびに合併交付金等 株式会社ニデコは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p>	

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
株式会社ニデコの平成19年3月期末における概要は以下の通りであります。	
商号	株式会社ニデコ
代表者	代表取締役社長 山口保久
所在地	東京都千代田区
主な事業内容	電気機械器具及び同部品、電子機械器具及び同部品の販売及び輸出入業務
売上高	13,348,296千円
当期純損失	832,799千円
資産	8,690,252千円
負債	5,597,701千円
資本金	103,818千円
純資産	3,092,550千円
従業員数	146名

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当社	第2回無担保社債	19.2.28	1,000,000 (200,000)	800,000 (200,000)	1.45	なし	24.2.29
当社	第3回無担保社債	19.3.6	1,500,000 (300,000)	1,200,000 (300,000)	1.40	なし	24.3.6
当社	第4回無担保社債	19.3.27	600,000 (120,000)	480,000 (120,000)	1.36	なし	24.3.27
当社	第8回無担保社債	17.2.28	400,000 (400,000)	( - )	0.68	なし	20.2.29
当社	第9回無担保社債	17.3.30	300,000 (300,000)	( - )	0.56	なし	20.3.28
当社	第10回無担保社債	18.6.27	500,000	500,000	1.29	なし	21.6.26
合計	-	-	4,300,000 (1,320,000)	2,980,000 (620,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第8回～第10回無担保社債は、前期末では会社名を連結子会社であった株式会社ニデコとして表示しておりましたが、合併により当社が継承しました。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
620,000	1,120,000	620,000	620,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,422,571	5,129,464	1.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 預り保証金(注)2.	32,000	1,000	0.35	(注)3.
合計	6,454,571	5,130,464	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「預り保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

(2)【その他】

訴訟

当社は下記のとおり訴訟を提起されており、現在東京地方裁判所において係争中であります。

事件番号 平成19年(ワ)第13697号  
訴訟の内容 不正競争損害賠償等請求  
原告 株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン  
被告 株式会社エクセル 外1名  
係争金額 金3億円  
提訴日 平成19年5月31日

当社は原告の主張は根拠の無いものと考えており、裁判では法的手続に則り当社の正当性を主張していく方針であります。

なお、この訴訟に先立ち当社は以下のとおり、株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパンを被告とする訴訟を東京地方裁判所に提起しており、本件も現在係争中であります。

事件番号 平成19年(ワ)第7222号  
訴訟の内容 原状回復等請求等  
原告 株式会社エクセル  
被告 株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン  
係争金額 金1億5百万円  
提訴日 平成19年3月23日

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,147,893		2,528,977		
2 受取手形	4	1,567,859		3,437,106		
3 売掛金	2	17,804,759		16,146,271		
4 商品		3,738,718		6,008,108		
5 前渡金		7,336		-		
6 前払費用		12,944		20,914		
7 繰延税金資産		131,829		277,799		
8 その他		199,438		418,953		
9 貸倒引当金		68,000		220,280		
流動資産合計		25,542,779	81.2	28,617,850	86.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		552,594		1,012,001		
減価償却累計額		257,177	295,416	591,117	420,883	
(2) 構築物		16,650		16,650		
減価償却累計額		14,153	2,497	14,482	2,167	
(3) 器具・備品		62,877		130,365		
減価償却累計額		38,810	24,066	106,783	23,581	
(4) 土地			574,389		1,487,757	
有形固定資産合計			896,370		1,934,391	5.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			19,028		8,175	
(2) 電話加入権			5,082		10,335	
無形固定資産合計			24,111		18,511	0.1



区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,319,865		1,824,268	
(2) 関係会社株式		3,391,589		384,143	
(3) 出資金		20		80	
(4) 従業員長期貸付金		-		19,795	
(5) 破産更生債権等		219		260,205	
(6) 長期前払費用		79,385		2,584	
(7) 繰延税金資産		67,201		270,741	
(8) 差入保証金		38,351		65,912	
(9) 保険積立金		60,105		72,608	
(10) その他		44,436		69,191	
(11) 貸倒引当金		23,034		289,999	
投資その他の資産合計		4,978,141	15.8	2,679,531	8.0
固定資産合計		5,898,622	18.8	4,632,433	13.9
資産合計		31,441,402	100.0	33,250,284	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	161,972		992,957	
2 買掛金	1	2,575,895		3,566,547	
3 短期借入金		6,000,000		4,900,000	
4 一年以内償還予定社債		620,000		620,000	
5 未払金		29,983		39,762	
6 未払費用		108,826		92,013	
7 未払法人税等		520,257		131,121	
8 未払消費税等		59,912		-	
9 預り金		35,898		20,224	
10 賞与引当金		118,800		224,300	
11 役員賞与引当金		62,000		70,200	
12 前受収益		-		163	
13 その他		611		-	
流動負債合計		10,294,158	32.7	10,657,290	32.1
固定負債					
1 社債		2,480,000		2,360,000	
2 退職給付引当金		115,839		789,932	
3 役員退職慰労引当金		72,459		-	
4 負ののれん		-		453,230	
5 その他		-		91,053	
固定負債合計		2,668,299	8.5	3,694,216	11.1
負債合計		12,962,458	41.2	14,351,507	43.2

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,086,340	9.8	3,086,340	9.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,124,208			3,124,208	
(2) その他資本剰余金		2,835			2,835	
資本剰余金合計			3,127,044	10.0	3,127,044	9.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		88,557			88,557	
(2) その他利益剰余金						
圧縮積立金		2,432			2,269	
別途積立金		10,110,000			10,110,000	
繰越利益剰余金		1,971,769			2,673,240	
利益剰余金合計			12,172,758	38.7	12,874,066	38.7
4 自己株式			26,286	0.1	26,328	0.1
株主資本合計			18,359,857	58.4	19,061,123	57.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			119,086	0.4	162,346	0.5
評価・換算差額等合計			119,086	0.4	162,346	0.5
純資産合計			18,478,943	58.8	18,898,777	56.8
負債純資産合計			31,441,402	100.0	33,250,284	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
		金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高			67,093,103	100.0		66,423,201	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		6,952,362			3,738,718		
2 合併による商品受入高		-			1,368,525		
3 当期商品仕入高		58,898,659			62,253,650		
合計		65,851,022			67,360,893		
4 商品期末たな卸高	1	3,738,718	62,112,304	92.6	6,008,108	61,352,785	92.4
売上総利益			4,980,799	7.4		5,070,415	7.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		124,869			198,871		
2 給料手当		686,804			1,101,030		
3 賞与		116,935			156,504		
4 賞与引当金繰入額		118,800			224,300		
5 役員賞与引当金繰入額		62,000			70,200		
6 退職給付費用		77,750			52,994		
7 役員退職慰労金		1,124			-		
8 役員退職慰労引当金繰入額		15,350			17,246		
9 厚生費		158,503			261,149		
10 販売促進費		147,578			48,330		
11 接待交際費		49,828			41,927		
12 旅費交通費		160,268			175,623		
13 荷造運賃		218,301			208,872		
14 リース料		67,399			88,723		
15 修繕費		19,088			32,361		
16 減価償却費		71,249			71,265		
17 貸倒引当金繰入額		11,000			105,619		
18 その他		345,813	2,452,667	3.6	481,033	3,336,054	5.0
営業利益			2,528,132	3.8		1,734,360	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息		5,474		9,033			
2 受取配当金		48,761		86,097			
3 仕入割引		202,516		235,229			
4 経営指導料	2	180,473		134,632			
5 その他		81,237	518,462	157,988	622,980	0.8	0.9
営業外費用							
1 支払利息		104,889		74,225			
2 社債利息		2,878		49,045			
3 売上割引		32,531		29,532			
4 売上債権売却損		13,538		12,613			
5 社債発行費		27,281		-			
6 為替差損		-		155,211			
7 その他		5,365	186,485	11,077	331,706	0.3	0.5
経常利益			2,860,108		2,025,634	4.3	3.0
特別利益							
1 抱合せ株式消滅差益		-		159,985			
2 固定資産売却益	3	19,388		31			
3 投資有価証券売却益		4,696	24,084	9,095	169,112	0.0	0.3
特別損失							
1 厚生年金基金脱退一時金		-		259,216			
2 減損損失	5	-		61,690			
3 固定資産除却損	4	47,313		2,438			
4 投資有価証券評価損		-		9,667			
5 投資有価証券売却損		-		496			
6 会員権評価損		643		-			
7 貸倒引当金繰入額		50,000	97,957	290,742	624,250	0.1	0.9
税引前当期純利益			2,786,235		1,570,496	4.2	2.4
法人税、住民税及び事業税		1,118,000		672,982			
法人税等調整額		72,416	1,190,416	66,729	606,252	1.8	0.9
当期純利益			1,595,819		964,244	2.4	1.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,786	8,810,000	1,911,332	10,812,675	26,112	16,999,948
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩（注）						353		353	-		-
別途積立金の積立（注）							1,300,000	1,300,000	-		-
剰余金の配当（注）								235,736	235,736		235,736
当期純利益								1,595,819	1,595,819		1,595,819
自己株式の取得										174	174
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	353	1,300,000	60,436	1,360,083	174	1,359,909
平成19年3月31日 残高（千円）	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,432	10,110,000	1,971,769	12,172,758	26,286	18,359,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	149,110	149,110	17,149,059
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の取崩（注）			-
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			235,736
当期純利益			1,595,819
自己株式の取得			174
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	30,024	30,024	30,024
事業年度中の変動額合計（千円）	30,024	30,024	1,329,884
平成19年3月31日 残高（千円）	119,086	119,086	18,478,943

（注）圧縮積立金の取崩のうち182千円、別途積立金の積立及び剰余金の配当のうち117,868千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,432	10,110,000	1,971,769	12,172,758	26,286	18,359,857	
事業年度中の変動額												
圧縮積立金の取崩						162		162	-		-	
剰余金の配当								262,935	262,935		262,935	
当期純利益								964,244	964,244		964,244	
自己株式の取得										42	42	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	162	-	701,470	701,308	42	701,265	
平成20年3月31日 残高（千円）	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,269	10,110,000	2,673,240	12,874,066	26,328	19,061,123	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	119,086	119,086	18,478,943
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			262,935
当期純利益			964,244
自己株式の取得			42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	281,432	281,432	281,432
事業年度中の変動額合計（千円）	281,432	281,432	419,833
平成20年3月31日 残高（千円）	162,346	162,346	18,898,777

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  （会計処理方法の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左



項目	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（84,204千円益要素）については7年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しており、残高は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（84,204千円益要素）については7年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、東京都電機厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年9月22日をもって任意脱退いたしました。</p>

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金  (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月22日開催の株主総会において、当該株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に相当する役員退職慰労金を打切り支給することを決議しました。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分89,706千円については長期末払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達を行うことを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	
8.負ののれんの償却に関する事項		負ののれんの償却についてはその効果の発現する期間(10年間)にわたって均等償却を行っております。
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に該当する額は、18,478,943千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(損益計算書) 「販売促進費」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「販売促進費」の金額は、11,490千円であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
1	1 これら資産のうち以下のものは、買掛金1,964,003千円の担保に供しております。 投資有価証券 181,485千円
2 関係会社に対する主な資産・負債	2 関係会社に対する主な資産・負債
売掛金 1,216,741千円	売掛金 1,527,090千円
3 保証債務	3 保証債務
(1) 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。	(1) 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。
卓英国際貿易(上海)有限公司 ( 350千US\$他) 42,498千円	擘華企業股?有限公司 ( 116千US\$他) 18,463千円
擘華企業股?有限公司 ( 927千US\$他) 121,506千円	卓華電子(香港)有限公司 ( 14,210千US\$) 1,423,699千円
卓華電子(香港)有限公司 ( 15,697千US\$) 1,853,048千円	
(2) 仕入先宛の仕入債務に対して保証を行っております。	(2)
擘華企業股?有限公司 ( 6,624千US\$他) 782,075千円	
計 2,799,127千円	計 1,442,163千円
外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。	外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。
4 事業年度末日満期手形	4
期末日満期手形の会計処理については当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりです。	
受取手形 61,915千円	
支払手形 20,696千円	

( 損益計算書関係 )

前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日						
<p>1 低価基準によるたな卸資産の評価減 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減 58,963千円を行った後の金額であります。</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの経営指導料 180,473千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 19,388千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 47,313千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 47,313千円</p> <p>5</p>	<p>1 低価基準によるたな卸資産の評価減 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減 195,412千円を行った後の金額であります。</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの経営指導料 134,632千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">会員権 31千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 21千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 788千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 1,627千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,438千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">デジタルテレビ 事業関連資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア、ソ フトウェア利用 許諾権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 5,023千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 56,666千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 61,690千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	デジタルテレビ 事業関連資産	ソフトウェア、ソ フトウェア利用 許諾権
場所	用途	種類					
東京都港区	デジタルテレビ 事業関連資産	ソフトウェア、ソ フトウェア利用 許諾権					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	19,934	60	-	19,994
合計	19,934	60	-	19,994

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	19,994株	20株	-	20,014株
合計	19,994株	20株	-	20,014株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	33,673	146,020	179,694	取得価額相当額	48,183	316,226	364,409
減価償却累計額相当額	8,688	58,055	66,743	減価償却累計額相当額	19,098	88,512	107,610
期末残高相当額	24,984	87,965	112,950	期末残高相当額	29,084	227,713	256,798
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			33,116千円				69,176千円
			79,833				187,621
			112,950				256,798
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			39,495千円				55,671千円
			39,495				55,671
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,351</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41,703</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,491</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,861</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,015</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,743</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,433</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81,734</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199,030</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	48,351	減損損失	75	未払事業税否認	41,703	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	29,491	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,146	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,861	関係会社株式評価損否認	23,015	会員権評価損否認	20,743	その他	38,044	繰延税金資産合計	282,433	その他有価証券評価差額金	81,734	固定資産圧縮積立金	1,669	繰延税金負債合計	83,403	繰延税金資産の純額	199,030	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,290</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,005</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,542</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">36,510</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">321,502</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">147,849</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,015</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,330</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">72,587</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">64,949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,487</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,070</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">283,818</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,153</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">548,541</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	91,290	減損損失	65,005	未払事業税否認	17,542	長期未払金否認	36,510	退職給付引当金損金算入限度超過額	321,502	貸倒引当金損金算入限度超過額	147,849	関係会社株式評価損否認	23,015	会員権評価損否認	23,330	商品評価損否認	72,587	投資有価証券評価損否認	64,949	その他	16,487	繰延税金資産合計	880,070	評価差額	283,818	その他有価証券評価差額金	46,153	固定資産圧縮積立金	1,557	繰延税金負債合計	331,529	繰延税金資産の純額	548,541
賞与引当金損金算入限度超過額	48,351																																																														
減損損失	75																																																														
未払事業税否認	41,703																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	29,491																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,146																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,861																																																														
関係会社株式評価損否認	23,015																																																														
会員権評価損否認	20,743																																																														
その他	38,044																																																														
繰延税金資産合計	282,433																																																														
その他有価証券評価差額金	81,734																																																														
固定資産圧縮積立金	1,669																																																														
繰延税金負債合計	83,403																																																														
繰延税金資産の純額	199,030																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	91,290																																																														
減損損失	65,005																																																														
未払事業税否認	17,542																																																														
長期未払金否認	36,510																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	321,502																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	147,849																																																														
関係会社株式評価損否認	23,015																																																														
会員権評価損否認	23,330																																																														
商品評価損否認	72,587																																																														
投資有価証券評価損否認	64,949																																																														
その他	16,487																																																														
繰延税金資産合計	880,070																																																														
評価差額	283,818																																																														
その他有価証券評価差額金	46,153																																																														
固定資産圧縮積立金	1,557																																																														
繰延税金負債合計	331,529																																																														
繰延税金資産の純額	548,541																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	役員賞与引当金繰入額	1.8	抱合せ株式消滅差益	4.1	負ののれん償却額	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																														
役員賞与引当金繰入額	1.8																																																														
抱合せ株式消滅差益	4.1																																																														
負ののれん償却額	1.0																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																														



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日		当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	2,038円10銭	1 株当たり純資産額	2,084円41銭
1 株当たり当期純利益	176円01銭	1 株当たり当期純利益	106円35銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,595,819	964,244
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,595,819	964,244
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,066,766	9,066,746

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成19年4月25日に当社の100%出資の子会社である株式会社ニデコと合併契約を締結し、平成19年7月1日を合併期日として同社を吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社と株式会社ニデコは、平成19年3月6日付で同一グループ企業となりましたが、下記のようなシナジー効果の発揮により企業価値の最大化を実現するには、両社の完全経営統合を早期に果たすことが最善であるとの判断に至り、7月1日付で吸収合併することといたしました。</p> <p>人的資源並びに営業基盤の相互補完 両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化及び人材の有効活用 国内、海外の事業所の適正配置、並びに各種システムの統合による効率化及びコスト削減</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>合併期日 平成19年7月1日</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニデコは解散する予定であります。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社ニデコにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併比率ならびに合併交付金等 株式会社ニデコは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p>	

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																						
<p>株式会社ニデコの平成19年3月期末における概要は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ニデコ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山口保久</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電気機械器具及び同部品、電子機械器具及び同部品の販売及び輸出入業務</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">13,348,296千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">832,799千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">8,690,252千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">5,597,701千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">103,818千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">3,092,550千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">146名</td> </tr> </table>		商号	株式会社ニデコ	代表者	代表取締役社長 山口保久	所在地	東京都千代田区	主な事業内容	電気機械器具及び同部品、電子機械器具及び同部品の販売及び輸出入業務	売上高	13,348,296千円	当期純損失	832,799千円	資産	8,690,252千円	負債	5,597,701千円	資本金	103,818千円	純資産	3,092,550千円	従業員数	146名
商号	株式会社ニデコ																						
代表者	代表取締役社長 山口保久																						
所在地	東京都千代田区																						
主な事業内容	電気機械器具及び同部品、電子機械器具及び同部品の販売及び輸出入業務																						
売上高	13,348,296千円																						
当期純損失	832,799千円																						
資産	8,690,252千円																						
負債	5,597,701千円																						
資本金	103,818千円																						
純資産	3,092,550千円																						
従業員数	146名																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500	500,000
		アルプス電気(株)	383,367	376,083
		ヒューリック(株)	450,000	197,658
		コナミ(株)	37,313	139,925
		(株)ナナオ	59,000	113,280
		日本電産サンキョー(株)	65,204	52,815
		三菱電機(株)	40,681	35,067
		(株)リョーサン	13,249	31,201
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	33,020	28,397
		東京コスモス電機(株)	158,045	18,175
		その他(47銘柄)	751,100	309,889
計		1,991,480	1,802,492	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合への出資持分) ジャフコ・ジー8(エー)号 投資事業組合	1	21,776
計		1	21,776	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	552,594	460,447	1,041	1,012,001	591,117	21,252	420,883
構築物	16,650	-	-	16,650	14,482	329	2,167
器具・備品	62,877	86,357	18,869	130,365	106,783	12,197	23,581
土地	574,389	913,368	-	1,487,757	-	-	1,487,757
有形固定資産計	1,206,512	1,460,173	19,910	2,646,775	712,383	33,780	1,934,391
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	10,793	2,617	16,435	8,175
電話加入権	-	-	-	10,335	-	-	10,335
無形固定資産計	-	-	-	21,128	2,617	16,435	18,511
長期前払費用	104,489	1,466	100,285 (56,666)	5,670	3,086	21,049	2,584
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額には平成19年7月1日付の株式会社ニデコとの合併による増加額が含まれております。

増加額の内訳は次のとおりであります。

  建物          458,981千円  
  器具備品     85,174千円  
  土地         913,368千円  
  長期前払費用  1,224千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,034	440,335	-	21,090	510,279
賞与引当金	118,800	224,300	118,800	-	224,300
役員賞与引当金	62,000	70,200	62,000	-	70,200
役員退職慰労引当金	72,459	17,246	-	89,706	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額21,000千円及び、債権の回収に伴う取崩額90千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い「長期未払金」に振替を行ったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,070
預金の種類	
当座預金	1,701,965
普通預金	496,440
定期預金	325,500
小計	2,523,906
合計	2,528,977

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エレックス	1,783,472
藤倉商事(株)	225,645
(株)ヤマダ	203,060
加賀電子(株)	84,126
ペンタックス(株)	73,637
その他	1,067,164
合計	3,437,106

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,403,904
平成20年5月	744,887
平成20年6月	931,848
平成20年7月	326,797
平成20年8月	28,070
平成20年9月	1,598
合計	3,437,106

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECパーソナルプロダクツ(株)	2,651,008
加賀電子(株)	1,701,691
鳥取三洋電機(株)	904,050
EXCEL ELECTRONICS (H.K.) LIMITED	871,665
(株)ピーエス	644,719
その他	9,373,136
合計	16,146,271

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
17,804,759	69,209,082	70,867,570	16,146,271	81.4	89.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
液晶デバイス	2,610,189
半導体・集積回路	2,355,657
電子部品・その他	1,042,261
生産	-
合計	6,008,108



b 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ケル(株)	248,000
オリジン電気(株)	141,880
松尾電機(株)	114,139
京セラエルコ(株)	85,328
京セラ(株)	76,000
その他	327,607
合計	992,957

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	318,978
平成20年5月	255,586
平成20年6月	220,424
平成20年7月	197,968
合計	992,957

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
アルプス電気(株)	1,962,723
シャープ(株)	602,441
SANYO ELECTRIC (HONG KONG) LIMITED	96,390
EXCEL ASIAN TAIWAN CO. LTD	82,316
ケル(株)	56,235
その他	766,439
合計	3,566,547

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,800,000
(株)みずほ銀行	1,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
日本生命保険(相)	700,000
その他	200,000
合計	4,900,000

二 社債 2,980,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

訴訟

当社は下記のとおり訴訟を提起されており、現在東京地方裁判所において係争中であります。

事件番号 平成19年(ワ)第13697号

訴訟の内容 不正競争損害賠償等請求

原告 株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン

被告 株式会社エクセル 外1名

係争金額 金3億円

提訴日 平成19年5月31日

当社は原告の主張は根拠の無いものと考えており、裁判では法的手続に則り当社の正当性を主張していく方針であります。

なお、この訴訟に先立ち当社は以下のとおり、株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパンを被告とする訴訟を東京地方裁判所に提起しており、本件も現在係争中であります。

事件番号 平成19年(ワ)第7222号

訴訟の内容 原状回復等請求等

原告 株式会社エクセル

被告 株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン

係争金額 金1億5百万円

提訴日 平成19年3月23日

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	当社が定めた別途の金額
公告掲載方法	電子公告により当社のホームページ( <a href="http://www.excelweb.co.jp">http://www.excelweb.co.jp</a> )に掲載いたします。尚、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類	平成19年6月25日
事業年度(第47期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	関東財務局長に提出
臨時報告書	平成19年7月18日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定にもとづく臨時報告書であります。	関東財務局長に提出
半期報告書(第48期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	平成19年12月25日
	関東財務局長に提出
自己株券買付報告書	平成20年6月11日
報告期間(自平成20年5月1日至平成20年5月31日)	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月25日に株式会社ニデコと合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月25日に株式会社ニデコと合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 3 . 固定資産の減価償却の方法 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。